

「令和 8 年度 特許特別会計概算要求のポイント」

Felo AI

令和8年度 特許特別会計概算要求

総額1,569億円（前年度比+23億円）

予算比較

令和7年度	1,546億円
令和8年度	1,569億円 +23
約1.5%増額	

3つの重点施策

① 高品質・高効率な
審査・審判体制
審査体制確保等
1,001億円
(前年度比+15億円)

② 知財活用による
イノベーション創出
スタートアップ支援
10.2億円
中小企業支援
30.1億円

③ 知財エコシステム
の拡大
人材育成事業
1.8億円
※新規事業

デジタル化・DX・AI活用

特許庁業務のDX推進

- ・手続きのオンライン化
- ・業務プロセス見直し
- ・システム刷新

生成AI活用計画

- ・特許審査業務への適用検討
- ・拒絶理由通知書作成支援
- ・先行技術調査支援

情報システムの維持・開発: 322億円（前年度比+6億円）

産業界・国際展開への影響

国際制度調和

- ・WIPO協定の
知財人材の裾野拡大
- ・国際展開支援事業
・長期的なイノベーション創出基盤の強化

未来への投資

産業界への貢献

- ・初等中等教育からの知財マインド醸成
- ・知財専門性の向上
・イノベーション加速

令和7年度からの主な変化点

- 新規：「未来を担う知財人材育成事業」の創設
- 進化：生成AIの特許審査業務への適用検討開始
- 継続：スタートアップ・中小企業支援の拡充

概要

令和 8 年度の特許特別会計概算要求は、総額 1,569 億円（前年度比 23 億円増）となり、イノベーション創出と持続的な経済成長の実現に向けた知財戦略の強化を鮮明に打ち出している [36](#)。要求の柱は、AI 等の先端技術を活用した高品質かつ世界最速・最高水準の審査・審判体制の維持・強化、スタートアップや中小企業への知財活用支援の拡充、そして未来

のイノベーションを担う人材を育成するための「知財エコシステム」の拡大である [36](#)。

特に注目すべきは、これまでの AI 活用計画をさらに推し進め、新たに「生成 AI の特許審査業務への適用」を検討項目に加えた点である [55 56](#)。また、新規事業として「未来を担う知財人材育成事業」が盛り込まれ、初等中等教育段階からの知財マインドの醸成を目指すなど、長期的な視点に立った政策展開が図られている [34 36](#)。これらの取り組みは、デジタル化とグローバル化が加速する現代において、日本の産業競争力を知財の側面から強力に下支えする意志の表れと言える。

詳細レポート

令和 8 年度概算要求の全体像と財務分析

要求額の内訳と前年度比較

令和 8 年度の特許特別会計概算要求額は総額 1,569 億円で、令和 7 年度当初予算額の 1,546 億円から 23 億円（約 1.5%）の増額となった [8 36](#)。この増額は、審査・審判体制の安定的な運用基盤の強化と、新たな政策課題への対応に必要な経費を確保するためのものである。

- 無形資産の重要性が高まる中、イノベーション創出・稼ぐ力向上のためには、知財を戦略的に経営に活用していくことが重要。
- このため、特許庁が引き続き**世界最速・最高品質の審査**を提供するため、**生成AIを活用**しつつ、**必要な体制確保やシステム整備に取り組む**。
- また、優れた技術を市場獲得に繋げるため、**スタートアップなどのイノベーションの担い手**に対して、事業段階に応じた**知財活用支援を推進**する。さらに、**INPITの地方展開**や**地域知財経営支援ネットワーク**を通じた**中小企業等への支援**などにより、**知財エコシステムの裾野を拡大**する。
- これらの取組を実現するため、令和8年度概算要求においては、**特許特別会計の財政規律を遵守**しつつ、**総額1,608億円**を計上。（R7年度1,544億円、**単年度収支+24億円**）。

主要な経費の内訳を見ると、「審査体制の確保等」に 1,001 億円（前年度比 15 億円増）、「情報システムの維持・開発」に 322 億円（前年度比 6 億円増）が計上されている [36 37](#)。審査体制の確保は、複雑化・高度化する技術分野に対応するための任期付審査官の増員や、先行技術文献調査の外注（F ターム等を用いた先行技術文献調査外注費）の継続などが含まれる [34 36](#)。情報システム関連予算の増額は、既存システムの安定稼働に加え、後述する DX 推進や AI 技術活用のための基盤整備・開発投資を反映したものである [36](#)。

以下に、令和 7 年度予算額と令和 8 年度概算要求額の主要項目の比較を示す。

項目	令和 7 年度 予算額	令和 8 年度 概算要求額	増減額
審査体制の確保等	986 億円	1,001 億円	+15 億円

項目	令和7年度 予算額	令和8年度 概算要求額	増減額
情報システムの維持・開発	316 億円	322 億円	+6 億円
総額	1,546 億円	1,569 億円	+23 億円
(出典: 36 37)			

重点施策の詳細

令和8年度の概算要求では、以下の3つの柱を重点施策として掲げている [36](#)。

- 1. 高品質・高効率な審査・審判体制の実現** 世界最速・最高水準の審査品質を維持・向上させるため、審査官の能力開発や審査支援体制の強化を引き続き推進する。これには、審査官一人ひとりの負担を軽減し、より高度な判断に注力できる環境を整備する目的がある。具体的には、AIを活用した先行技術調査の高度化や、外部専門家との連携強化などが含まれる [34](#) [55](#)。
- 2. 知財活用によるイノベーション創出と経営力強化の支援** 企業の競争力強化に直結する知財戦略を多角的に支援する。特に、スタートアップ、大学・研究機関、中小企業への支援が重点化されている [36](#)。

2. イノベーション創出・経営力強化のための知財活用支援 53.7億円（R7年度52.1億円）及びINPIT交付金122億円の内数	
①優れた技術を市場獲得に繋げる知財活用支援の強化 42.6億円（R7年度42.5億円）	+ INPIT交付金122億円（R7年度120億円）の内数
- ベンチャーキャピタルへの知財専門家派遣等によるスタートアップの知財戦略構築支援【継続】 - 大学やナショナル・プロジェクト等の革新的な研究開発における知財戦略構築【継続／INPIT交付金】 - 中小・スタートアップ等の海外での権利取得支援【継続／一部INPIT交付金】 - 海外での市場獲得に向けた諸外国・地域の知財制度調査・途上国の制度整備支援【継続】	
②地域の中小企業等へのワンストップ支援等を通じた知財エコシステムの裾野拡大 11.1億円（R7年度9.6億円）	+ INPIT交付金122億円（R7年度120億円）の内数
47都道府県に知財支援に関する相談窓口を設置【継続／INPIT交付金】 - INPITの機能の地方展開による中小企業等への知財経営支援【拡充／INPIT交付金】 - 自治体や地域の支援機関等が連携して知財経営支援に取り組むモデル地域の創出【拡充】 - 知財を切り口とした地域の金融機関による中小企業の事業性評価の推進【拡充】 - 地域の経済産業局や産業支援機関による知財活用施策の促進【継続】 - 地域知財エコシステム活性化を目的とした未来を担う知財人材の育成【新規】	

- **スタートアップ・大学・研究機関支援（10.2 億円）**：「スタートアップ知財支援基盤整備事業」などを通じ、専門家による知財戦略構築の伴走支援や、知財アクセラレーションプログラム（IPAS）を提供する [34](#) [36](#)。
- **中小企業支援（30.1 億円）**：「中小企業の知財活用及び金融機能活用による企業価値向上支援事業」や、全国の知財総合支援窓口を通じた相談体制を強化する「中小企業等知的財産支援地域連携促進事業」を継続し、地域の中小

企業の知財経営を後押しする [34 36](#)。

3. 知財エコシステムの拡大（1.8 億円） イノベーションの担い手を社会全体で育成・支援する環境（エコシステム）を構築する。令和 8 年度の大きな特徴として、新規事業**「未来を担う知財人材育成事業」**がこの柱の中心に据えられた [34 36](#)。これは、令和 7 年度の概算要求には見られなかった新しい取り組みであり、初等中等教育から高等教育、社会人まで、各段階に応じた知財教育プログラムの開発・提供を目指すものである [34 35](#)。これにより、将来の産業を担う人材の知財リテラシー向上を図る。

デジタル化・DX と AI 活用の推進

特許庁業務の DX 推進 特許庁は「特許庁における手続のデジタル化推進計画」に基づき、申請から登録、審判に至るまでの一連の手続きのオンライン化と業務プロセスの抜本的な見直しを進めている [42](#)。令和 8 年度概算要求では、「成果重視事業特許事務機械化庁費」や「先端技術等による特許庁業務改革調査事業」といった項目で予算が計上されており、システムの刷新と業務改革を一体で推進する姿勢がうかがえる [34](#)。オンライン発送制度の見直しもその一環であり、利用者利便性の向上と行政コストの削減を目指している [39 45](#)。

生成 AI の活用に向けた取り組み 特許庁は「人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン（令和 4～8 年度版）」を策定し、AI 技術の業務への導入を計画的に進めている [41 44 50](#)。令和 7 年 6 月に公表された最新の改定版では、これまでの取り組みに加え、新たに**「9. 生成 AI の特許審査業務への適用」**という項目が新設された [55 56](#)。この計画では、令和 7 年度中に生成 AI の特許審査業務への適用可能性を探るための技術実証を行うことが明記されている [55 56](#)。具体的には、審査官が作成する拒絶理由通知書などのドラフト作成支援や、対話形式での先行技術調査支援などが想定される。令和 8 年度の概算要求における「先端技術等による特許庁業務改革調査事業」は、こうした生成 AI を含む最先端技術の実証・導入を推進するための予算的裏付けとなる [34](#)。この動きは、審査業務のさらなる効率化と品質向上を目指す上で、極めて重要な一步となる。

産業界および国際展開への影響

国際的な制度調和と企業の海外展開支援 特許庁は、WIPO（世界知的所有権機関）への拠出金や「産業財産権国際課題対策推進事業」を通じて、国際的な知財制度の調和や議論に積極的に貢献している [34 66](#)。これにより、日本企業が海外で円滑に事業活動を行える環境整備を進めている。

また、「中小企業等海外展開支援事業」では、中小企業が海外で特許や商標を出願する際の費用の一部を補助しており、グローバル市場への挑戦を後押ししている [34 60](#)。令和 8 年度もこれらの事業は継続され、日本企業の国際競争力強化に寄与することが期待される [34](#)。

産業界への貢献 一連の施策は、産業界全体に多岐にわたる好影響をもたらす。

- **事業予測性の向上:** 迅速かつ的確な審査・審判により、企業は早期に権利を取得し、事業計画を安定的に進めるこ

とが可能となる。

- **イノベーションの加速:** スタートアップや中小企業が知財を戦略的に活用することで、新たな技術やサービスが生まれやすくなる。知財を担保とした資金調達の道も拓かれ、新陳代謝が促進される [34](#)。
- **知財人材の裾野拡大:** 「未来を担う知財人材育成事業」により、産業界全体で知財マインドが醸成され、長期的なイノベーション創出基盤が強化される [34](#) [36](#)。

令和 7 年度概算要求との比較分析

令和 8 年度の概算要求は、令和 7 年度の政策の方向性を継承しつつ、いくつかの点で進化が見られる。

- 無形資産の重要性が高まる中、イノベーション創出・稼ぐ力向上のためには、知財を戦略的に経営に活用していくことが重要。特許庁としては、ユーザーに対し、利便性の高いサービスを提供し続けることで、知財活用を一層促していく。
- このため、まず、我が国特許庁が引き続き**世界最速・最高品質の審査を提供するため、必要な体制確保・システムの整備に取り組む。**
- また、優れた技術・アイデアを事業拡大・市場獲得に結びつけるため、**スタートアップ・中小・中堅企業などのイノベーションの担い手やその支援機関に対する事業段階に応じた知財活用支援を強化する。**さらに、**地域知財経営支援ネットワークを通じた地域中小企業への支援や、知財活用による社会課題解決の取組の情報発信等を通じて、知財エコシステムの裾野を拡大する。**
- これらの取組を実現するため、令和7年度概算要求においては、**特許特別会計の財政規律を遵守しつつ、総額1,546億円**を計上。（前年度比+25億円、**単年度収支+62億円**）。

予算配分と重点施策の変化 予算総額は 23 億円の微増となったが、その配分は政策の優先順位を反映している [36](#) [37](#)。スタートアップ・中小企業支援は継続・拡充される一方、令和 8 年度の大きな特徴は「未来を担う知財人材育成事業」の新設である [34](#) [35](#)。これは、短期的な課題解決だけでなく、日本の将来のイノベーション基盤を構築するという長期的な視点がより重視されるようになったことを示している。

AI 活用の深化 令和 7 年度の段階では、AI 活用は主に既存の検索技術の高度化などが中心であった [37](#) [52](#)。しかし、令和 8 年度に向けては、生成 AI という新しい技術パラダイムを審査業務に直接適用する検討が本格的に開始されており、AI 活用のフェーズが一段階進んだことが明確になっている [55](#) [56](#)。

事業の継続と新規性 以下の表は、令和 7 年度と令和 8 年度の PR 資料に記載された事業リストの比較から見られる主な違いである。

区分	令和 7 年度 概算要求 35	令和 8 年度 概算要求 34	備考
新規事業	-	未来を担う知財人材育成事業	知財エコシステムの拡大を担う中核事業として新設。

区分	令和 7 年度 概算要求 35	令和 8 年度 概算要求 34	備考
リストから消えた事業	地域知財普及啓発推進事業	-	事業の統合・再編、 または名称変更の可能性が考えられる。

この比較からも、令和 8 年度の概算要求が、これまでの支援策を継続・強化しつつ、人材育成という新たな領域に踏み出し、知財エコシステムの構築をより本格化させようとする戦略的な意図が読み取れる。

1. [特許庁関係（特許特別会計）予算の概要 | 経済産業省 特許庁](#)
2. [令和 7 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計](#)
3. [令和 7 年度経済産業省予算概算要求のまとめ](#)
4. [【令和 7 年度版】経済産業省の補助金に関連する補正予算案の ...](#)
5. [令和 8 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計](#)
6. [令和 7 年度経済産業省関連予算等の概要](#)
7. [令和 7 年度予算 - 国土交通省](#)
8. [令和 7 年度 特許庁関係（特許特別会計）予算の概要](#)
9. [財務省所管令和 8 年度概算要求をとりまとめました](#)
10. [過去最大規模の 2 兆 3500 億円 ～経済産業省令和 7 年度概算要求](#)
11. [予算・財投（METI/経済産業省）](#)
12. [令和 7 年度予算 - 財務省](#)
13. [特許庁 - X](#)
14. [令和 7 年度概算要求書について - 環境省](#)
15. [国土交通省・令和 8 年度概算要求額は 7 兆 812 億円 防災 ...](#)
16. [令和 7 年度 <環境省>概算要求を分かりやすく解説](#)
17. [予算・決算 - デジタル庁](#)
18. [特許庁関係（特許特別会計）予算の概要 | 経済産業省 特許庁](#)
19. [令和 7 年度経済産業省関連予算等の概要](#)
20. [令和 7 年度経済産業省概算要求の概要](#)
21. [令和 8 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計](#)
22. [令和 7 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計](#)
23. [【令和 7 年度版】経済産業省の補助金に関連する補正予算案の ...](#)

24. [財務省所管令和 8 年度概算要求をとりまとめました](#)
25. [過去最大規模の 2 兆 3500 億円 ～経済産業省令和 7 年度概算要求](#)
26. [予算・財投（METI/経済産業省）](#)
27. [令和 7 年度 <環境省>概算要求を分かりやすく解説](#)
28. [特許庁 — X](#)
29. [令和 7 年度予算 — 財務省](#)
30. [予算 — 総務省](#)
31. [令和 7 年度予算概算要求事項別表 — 環境省](#)
32. [予算・決算・税制・特別会計に関する情報開示 — こども家庭庁](#)
33. [特許庁関係（特許特別会計）予算の概要 | 経済産業省 特許庁](#)
34. [令和 8 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計（METI/経済産業省）](#)
35. [令和 7 年度経済産業省概算要求の PR 資料一覧:特許特別会計（METI/経済産業省）](#)
36. [2026chizai_gaisanyoukyu.pdf](#)
37. [2025chizai_gaisanyoukyu.pdf](#)
38. [2025chizai_yosan.pdf](#)
39. [オンライン発送制度の見直しについて（令和 8 年 4 月 1 ... — 特許庁](#)
40. [新着情報一覧 | 経済産業省 特許庁](#)
41. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション ...](#)
42. [申請手続のデジタル化について | 経済産業省 特許庁](#)
43. [特許庁委託 産業財産権国際課題対策推進事業 2026 年度 派遣 ...](#)
44. [人工知能（AI）技術の活用に向けた取組 | 経済産業省 特許庁](#)
45. [発送手続のデジタル化について | 経済産業省 特許庁](#)
46. [特許庁産業財産権制度問題調査研究について](#)
47. [日本】特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けた ...](#)
48. [政策 — デジタル庁](#)
49. [諸外国・地域・機関の制度概要および法令条約等 — 特許庁](#)
50. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション ...](#)
51. [特許庁の人工知能に関する取り組み—アクションプラン — note](#)
52. [「特許審査における A I の活用」（パテント 2025 年 9 月号より）](#)
53. [施策・取組 | 経済産業省 特許庁](#)
54. [知的財産推進計画 2025 と AI 技術の進展を踏まえた発明等の保護](#)
55. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について | 経済産業省](#)

[特許庁](#)

56. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和 7 年度改定版について](#) | 経済産業省

[特許庁](#)

57. [産業財産権国際課題対策推進事業（令和 7～8 年度）の ...](#) — 特許庁

58. [GXTI に基づく特許情報分析の結果概要](#) | 経済産業省 特許庁

59. [オンライン発送制度の見直しについて（令和 8 年 4 月 1 ...](#) — 特許庁

60. [令和 7 年度 中小企業等海外出願支援事業補助金について](#)

61. [特許庁産業財産権制度問題調査研究について](#)

62. [経済産業省](#)

63. [第 51 回特許制度小委員会の審議について](#) | [ブログ](#) | [Our Eyes](#)

64. [中小企業等外国出願支援事業について](#) — [静岡県産業振興財団](#)

65. [新着情報一覧](#) | 経済産業省 特許庁

66. [2025 年 WIPO 加盟国総会結果概要](#) | 経済産業省 特許庁

67. [特許庁委託 産業財産権国際課題対策推進事業 2026 年度 派遣 ...](#)

生成 AI の特許審査業務への適用計画はどのようなもの ですか？

生成 AI の特許審査業務への適用計画は、特許庁が令和 4 年度から令和 8 年度にかけて進めている「人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」の一環として策定されています。この計画は、特許審査業務の効率化と品質向上を目的としており、以下のような具体的な取り組みが含まれています。

1. 計画の背景と目的

特許庁は、AI 技術の進展に伴い、特許審査業務における生成 AI の活用可能性を検討してきました。令和 7 年度の改定版アクション・プランでは、生成 AI の特許審査業務への適用が新たに検討項目として追加され、技術実証が実施されています [12](#)。

2. 主な取り組み内容

令和 7 年度改定版アクション・プランでは、以下のような具体的な取り組みが示されています [12](#)。

(1) 先行技術調査の高度化

- 生成 AI を活用して、特許文献や技術文献の検索手法を高度化。
- 概念検索や特許文献のランキング表示など、審査官が効率的に先行技術を調査できる仕組みを導入。

(2) 特許審査業務への適用

- 審査官が作成する拒絶理由通知書や審査報告書のドラフト作成を生成 AI で支援。
- 特許分類付与や指定商品・役務調査などの業務に生成 AI を適用し、審査の迅速化を図る。

(3) 特許行政事務への適用

- 特許庁内の事務作業（例: 書類の分類や管理）にも生成 AI を活用し、業務効率を向上。

(4) 技術実証

- 令和 7 年度には、生成 AI の特許審査業務への適用可能性を探るための技術実証が実施されました。この実証結果を基に、令和 8 年度以降の導入計画が検討されています。

3. 今後の展望

生成 AI の活用は、特許審査業務の効率化だけでなく、審査品質の向上にも寄与すると期待されています。特に、以下のような効果が見込まれます。

- **審査官の負担軽減:** 生成 AI がルーチン業務を支援することで、審査官はより高度な判断業務に集中できる。
- **審査の迅速化:** AI による文書作成支援や検索手法の高度化により、審査プロセス全体のスピードが向上。
- **国際競争力の強化:** 日本の特許審査体制が世界最速・最高水準を維持するための重要な基盤となる。

4. 他国との比較

日本の特許庁だけでなく、米国特許商標庁（USPTO）や欧州特許庁（EPO）でも、AI 技術の活用が進められています。

特に、生成 AI の特許審査業務への適用は、国際的な知財分野での競争力を左右する重要な要素となっています [4 5](#)。

生成 AI の特許審査業務への適用は、特許庁の DX（デジタルトランスフォーメーション）推進の一環として、今後も継続的に進められる予定です。これにより、日本の特許審査体制がさらに効率的かつ高品質なものとなることが期待されています。

1. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション ...](#)

2. [特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション ...](#)
3. [特許庁の人工知能に関する取り組みーアクションプランー note](#)
4. [USPTO の AI 戦略 2025 完全解説ー知財専門家が知るべき 5 つの ...](#)
5. [AI 技術の進展をふまえた 特許審査に関する取組の最新状況](#)
6. [「特許審査における A I の活用」 （パテント 2025 年 9 月号より）](#)
7. [この半年の生成 AI に関する主な変化ー Business & Law 合同会社](#)